

北東アジア経済交流等事業

令和3年度予算額 1.7億円（1.7億円）

事業の内容

事業目的・概要

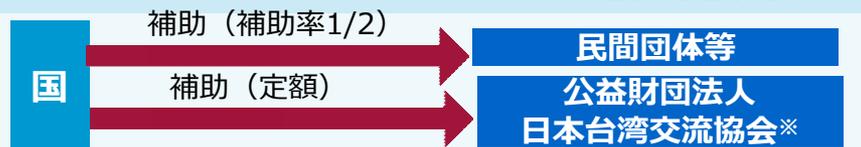
- 我が国に隣接し成長を続ける北東アジア地域との経済関係を強化する観点から、以下2つの事業を実施します。
 - (1) 日中経済交流等事業
 - 成長著しい中国は、日本にとって重要な市場であり生産拠点です。中国との貿易投資や経済交流を推進するため、民間団体等が行う、中国の政策・市場動向の調査、中国とのセミナー・マッチングイベントの開催、中国政府等との交流を支援します。
 - (2) 日本台湾交流協会事業
 - 我が国と台湾との間で民間の貿易投資や技術交流が支障なく維持・遂行されるよう、（公財）日本台湾交流協会の運営を補助します。また、同協会の、我が国と台湾のビジネスマッチングのための「日台産業協力架け橋プロジェクト」や日台のスタートアップ交流の窓口を設置し企業連携を促進する「日台スタートアップ・エコシステム強化事業」を支援します。
 - 福島をはじめとする5県産の農水産品（酒類を除く全ての食品）に対する台湾の食品輸出規制撤廃に向けた同協会の情報発信等の取組を支援します。

成果目標

- 以上の取組を通じ、中国及び台湾との貿易投資・経済交流の促進を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

※台湾との実務関係を維持・遂行するために設立された公益財団法人



事業イメージ

日中経済交流等事業

①調査事業

中国の政策・市場動向等の情報収集、中国側のニーズの把握

②セミナー・マッチング事業

中国との貿易投資に関するセミナーの開催、中国企業等とのマッチング

③ハイレベル交流事業

中国政府等との交流、中国の貿易投資の改善に関する提言

日本台湾交流協会事業

日台産業協力架け橋プロジェクト推進事業

- ①台湾の企業関連情報の収集・提供
- ②台湾企業との連携・協力に関するアドバイス
- ③台湾企業との連携・協力に関するセミナーの開催
- ④台湾企業とのマッチング交流会・商談会の開催

日台スタートアップ・エコシステム強化事業

- ①海外支援窓口設置
- ②キープレーヤーとの連携強化
- ③個別アドバイス
- ④交流プロジェクトの実施
- ⑤イベント参加による情報収集、ネットワーク強化
- ⑥アクセラレーター招聘、ベンチャーとのネットワーキング

福島国際広報戦略・風評被害対策事業

- ①ホームページやSNS等を通じた分かりやすい情報発信
- ②台湾当局やプレスに対する細やかな情報提供
- ③イベントの実施
- ④有識者の招聘